



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL http://www.placo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 秀男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・経理部部长 (氏名) 山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,695	6.9	264	103.7	265	111.8	262	184.7
28年3月期	3,457	△0.2	129	210.5	125	75.1	92	75.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	9.69	—	44.6	10.3	7.1
28年3月期	3.40	—	20.9	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,554	689	27.0	26.10
28年3月期	2,622	485	18.5	17.90

(参考) 自己資本 29年3月期 689百万円 28年3月期 485百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	283	△101	△306	540
28年3月期	△290	△56	133	664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,911	13.4	140	20.6	133	7.6	96	△39.0	3.56
通期	3,749	1.5	223	△15.2	209	△21.0	150	△42.4	5.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	27,152,585 株	28年3月期	27,152,585 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	726,303 株	28年3月期	52,944 株
--------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	27,058,408 株	28年3月期	27,100,233 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 当社は「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式 (29年3月期 673,000株) を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (29年3月期41,142株) に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国や欧州を中心とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、原油価格の下落により、設備投資に積極的な動きが見られた一方で、安価な輸入品が増加しているため収益改善に至らず、既存設備の稼働率の向上や延命によって対応しており、設備投資の機運が高まらない状況も存在します。

このような状況下、当社におきましては、営業と生産部門の連携を強化し、営業体制の強化を図ることで採算性を重視した新規受注確保に努めました。

生産面では、高付加価値製品の研究・開発を進める一方で、海外外注生産の改善活動を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性や品質の向上に努めました。仕入コスト、外注加工費の低減に加え、設計、加工段階での効率化が進んだ結果、生産コストは大幅に改善している状況にあります。

以上の結果、当事業年度における売上高は、前年より増加し36億9千5百万円となりました(前期比6.9%増)。利益面につきましては、上記施策による製造原価率の改善により、営業利益2億6千4百万円(前期比103.7%増)、経常利益2億6千5百万円(前期比111.8%増)、当期純利益2億6千2百万円(前期比184.7%増)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、国内外に汎用及び高機能フィルム成形機を複数台納入することができ、押出機や巻取機等の売上が好調に推移したことから、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は17億6千6百万円(前期比11.1%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を納入した他、簡易トイレ製作用大型ブロー成形機を含む機械を多数納入した結果、当事業年度の売上高はほぼ前年通りとなりました。

この結果、売上高は12億6千7百万円(前期比0.2%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、再生機や粉碎機が主な納入実績にとどまり、当事業年度の売上高は前年と比べ大幅に減少しました。

この結果、売上高は2千7百万円(前期比66.4%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売・補修などですが、補修部品や工事等の受注が増え、当事業年度の売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は6億3千4百万円(前期比22.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、25億5千4百万円(前期比末2.6%減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金が2千9百万円、棚卸資産が9千4百万円減少しましたが、繰延税金資産が4千9百万円、長期前払費用が1千6百万円それぞれ増加したことによるもので、前会計年度末に比べ6千8百万円減少しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、18億6千5百万円(前期比末12.8%減少)となりました。主な要因としては、前受金が2億4百万円、長期借入金が1億9千8百万円減少しましたが、仕入債務が8千7百万円増加したことによるもので、前会計年度末に比べ2億7千2百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、6億8千9百万円(前期比末42.2%増加)となりました。主な要因としては、当期純利益2億6千2百万円を計上したことにより、前会計年度末に比べ2億4百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)の期末残高は、5億4千万円(前事業年度比1億2千3百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億8千3百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上2億4千9百万円及び減価償却費の計上3千4百万円に加え、たな卸資産が9千4百万円減少し、仕入債務が7千5百万円増加した一方で、売上債権が1億9千万円増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億1百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1千7百万円あり、定期預金の預入による支出が9千4百万円、有形固定資産の取得による支出が2千3百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億6百万円となりました。これは主に長期借入による収入9千4百万円がありました。長期借入金の返済による支出が2億9千2百万円、社債償還による支出2千8百万円、自己株式の取得による支出6千9百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	11.3	12.4	16.8	18.5	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	53.4	192.0	115.7	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.4	3.5	4.0	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	12.2	10.7	—	33.4

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、大手メーカーの事業統合・再編の動きが加速し、競争力強化を図ることにより、全体的には設備投資に積極的な動きがある一方で、収益確保に至らず設備投資に前向きに進めない状況もあり、不透明さは続いております。このような状況下、当社は省エネ、高生産、高品質を主眼とした高付加価値商品の開発、販売促進に注力いたします。

インフレーション成形機事業では、食品包装・産業資材用フィルムの高生産化、高品質化に向けて、改良・改善を重ねるとともにユーザーニーズを汲み上げた開発を実施いたします。

ブロー成形機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を更に改良し高効率、高機能化を進めます。また、好評を博しているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズ、工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成形機の販売に注力します。

メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

生産面では更なる品質の向上を図り、追加コストを削減し、目標利益の確保を目指します。

以上の施策により平成30年3月期の見通しとしては、売上高37億4千9百万円(前期比1.5%増)、営業利益2億2千3百万円(前期比15.2%減)、経常利益2億9百万円(前期比21.0%減)、当期純利益1億5千万円(前期比42.4%減)を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積、新商品開発の推進、従業員への還元、及び株主への適正配当を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしましたが、現在約8億円の繰越損失が存在していることもあり、今回は無配を予定しています。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本比率の改善について、有効な施策を前向きに検討することにいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,426	634,581
受取手形	234,334	301,767
売掛金	730,701	648,656
製品	152,120	10,504
仕掛品	64,965	118,185
原材料及び貯蔵品	38,746	32,829
前渡金	15,207	27,415
前払費用	827	5,605
繰延税金資産	—	49,553
その他	9,521	7,045
貸倒引当金	△777	△285
流動資産合計	1,910,073	1,835,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	711,785	720,162
減価償却累計額	△623,865	△626,914
建物(純額)	87,919	93,248
構築物	1,627	5,024
減価償却累計額	△1,054	△1,283
構築物(純額)	573	3,741
機械及び装置	203,779	204,948
減価償却累計額	△171,879	△176,451
機械及び装置(純額)	31,899	28,496
車両運搬具	1,981	3,439
減価償却累計額	△1,981	△645
車両運搬具(純額)	0	2,794
工具、器具及び備品	80,137	77,193
減価償却累計額	△70,107	△69,221
工具、器具及び備品(純額)	10,030	7,972
土地	477,453	463,119
リース資産	38,176	43,200
減価償却累計額	△12,359	△19,096
リース資産(純額)	25,817	24,103
有形固定資産合計	633,693	623,475
無形固定資産		
ソフトウェア	14,983	20,061
その他	72	72
無形固定資産合計	15,055	20,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,690	51,794
出資金	101	101
破産更生債権等	1,546	410
長期前払費用	—	16,374
繰延税金資産	—	376
その他	17,065	16,894
貸倒引当金	△14,226	△13,260
投資その他の資産合計	61,177	72,690
固定資産合計	709,925	716,300
繰延資産		
社債発行費	2,981	2,550
繰延資産合計	2,981	2,550
資産合計	2,622,980	2,554,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	365,461	430,497
買掛金	152,688	175,651
1年内償還予定の社債	28,600	28,600
1年内返済予定の長期借入金	259,620	191,841
リース債務	11,391	13,390
未払金	45,475	40,465
未払費用	9,070	9,272
未払法人税等	15,915	42,182
未払消費税等	16,584	30,770
前受金	435,900	231,187
預り金	8,336	8,754
前受収益	—	4,093
製品保証引当金	32,243	31,276
賞与引当金	21,376	27,536
その他	—	5,930
流動負債合計	1,402,664	1,271,450
固定負債		
社債	171,400	142,800
長期借入金	460,087	329,744
リース債務	29,755	32,497
役員退職慰労引当金	16,545	19,125
再評価に係る繰延税金負債	57,464	53,098
その他	—	16,374
固定負債合計	735,252	593,639
負債合計	2,137,917	1,865,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,095,400	△823,320
利益剰余金合計	△1,095,400	△823,320
自己株式	△5,623	△73,945
株主資本合計	363,309	567,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,437	1,328
土地再評価差額金	131,191	121,224
評価・換算差額等合計	121,753	122,552
純資産合計	485,062	689,619
負債純資産合計	2,622,980	2,554,709

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,457,430	3,695,761
売上高合計	3,457,430	3,695,761
売上原価		
製品期首たな卸高	8,932	152,120
当期製品製造原価	2,843,197	2,536,082
合計	2,852,130	2,688,203
製品期末たな卸高	152,120	10,504
製品売上原価	2,700,009	2,677,698
売上原価合計	2,700,009	2,677,698
売上総利益	757,420	1,018,062
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,217	△500
役員報酬	54,030	55,290
給料手当及び賞与	154,006	178,365
退職給付費用	4,601	13,713
賞与引当金繰入額	10,089	13,644
役員退職慰労引当金繰入額	2,880	2,580
研究開発費	29,464	6,029
減価償却費	8,673	7,212
その他	362,842	477,681
販売費及び一般管理費合計	627,805	754,017
営業利益	129,614	264,045
営業外収益		
受取利息	96	4
受取配当金	639	684
為替差益	4,698	2,261
物品売却益	689	1,324
受取地代家賃	720	3,960
受取保険料	618	—
受取補償金	5,044	—
その他	1,832	2,437
営業外収益合計	14,338	10,671
営業外費用		
支払利息	17,067	6,288
売上割引	1,313	1,770
その他	81	879
営業外費用合計	18,462	8,938
経常利益	125,490	265,779
特別損失		
固定資産除却損	8,064	2,099
減損損失	9,048	14,333
特別損失合計	17,112	16,432
税引前当期純利益	108,378	249,346
法人税、住民税及び事業税	19,215	42,111
法人税等調整額	△2,900	△54,877
法人税等合計	16,314	△12,765
当期純利益	92,063	262,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,193,611	△1,193,611	△5,545	265,175
当期変動額							
当期純利益				92,063	92,063		92,063
土地再評価差額金の取崩				6,147	6,147		6,147
自己株式の取得						△77	△77
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	98,210	98,210	△77	98,133
当期末残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,095,400	△1,095,400	△5,623	363,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,049	134,320	129,270	394,446
当期変動額				
当期純利益				92,063
土地再評価差額金の取崩		△6,147	△6,147	—
自己株式の取得				△77
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,387	3,018	△1,369	△1,369
当期変動額合計	△4,387	△3,128	△7,516	90,616
当期末残高	△9,437	131,191	121,753	485,062

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,332,945	131,387	131,387	△1,095,400	△1,095,400	△5,623	363,309
当期変動額							
当期純利益				262,112	262,112		262,112
土地再評価差額金の取崩				9,967	9,967		9,967
自己株式の取得						△69,235	△69,235
自己株式の処分						914	914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	272,079	272,079	△68,321	203,757
当期末残高	1,332,945	131,387	131,387	△823,320	△823,320	△73,945	567,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,437	131,191	121,753	485,062
当期変動額				
当期純利益				262,112
土地再評価差額金の取崩		△9,967	△9,967	—
自己株式の取得				△69,235
自己株式の処分				914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,766		10,766	10,766
当期変動額合計	10,766	△9,967	799	204,557
当期末残高	1,328	121,224	122,552	689,619

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,378	249,346
減価償却費	35,311	34,736
減損損失	9,048	14,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,217	△499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,742	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,850	△967
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,900	6,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,880	2,580
受取利息及び受取配当金	△735	△688
支払利息	17,067	6,288
売上債権の増減額(△は増加)	△366,387	△190,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,352	94,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,679	75,790
未払金の増減額(△は減少)	16,542	△5,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	404	14,186
その他	3,744	11,159
小計	△268,846	311,628
利息及び配当金の受取額	735	688
利息の支払額	△10,820	△6,690
法人税等の支払額	△11,739	△21,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,670	283,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,000	—
定期預金の預入による支出	△18,000	△94,000
有形固定資産の取得による支出	△41,056	△23,817
投資有価証券の売却による収入	—	17,002
投資有価証券の取得による支出	△32,347	△639
保険積立金の解約による収入	2,411	—
その他	△3,739	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,731	△101,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	370,000	94,000
長期借入金の返済による支出	△392,379	△292,122
社債の発行による収入	196,982	—
社債の償還による支出	—	△28,600
自己株式の処分による収入	—	864
自己株式の取得による支出	△77	△69,235
その他	△10,735	△11,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,790	△306,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,612	△123,844
現金及び現金同等物の期首残高	878,038	664,426
現金及び現金同等物の期末残高	664,426	540,581

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,552千円は、「受取地代家賃」720千円、「その他」1,832千円として組み替えております。

2 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,395千円は、「売上割引」1,313千円、「その他」81千円として組替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

「前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,352,821	674,076	430,531	3,457,430

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	759,066	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,385,692	267,569	42,500	3,695,761

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	651,226	プラスチック成形機事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	17円90銭	26円10銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	485,062	689,619
普通株式に係る純資産額(千円)	485,062	689,619
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	52	726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,099	26,426

(注) 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度末673千株)。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3円40銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	92,063	262,112
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,063	262,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,100	27,058

(注) 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度41千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,818,435	12.5
ブロー成形機事業	990,130	△25.1
リサイクル装置事業	27,480	△62.7
合 計	2,836,046	△5.8

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,733,560	4.1	592,487	△5.3
ブロー成形機事業	1,004,925	△33.0	666,136	△28.3
リサイクル装置事業	24,830	△39.0	0	△100.0
合 計	2,763,315	△13.8	1,258,623	△19.1

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,766,407	11.1
ブロー成形機事業	1,267,360	0.2
リサイクル装置事業	27,480	△66.4
メンテナンス事業	634,513	22.0
合 計	3,695,761	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。